

国内の畜産物の需給動向

牛肉

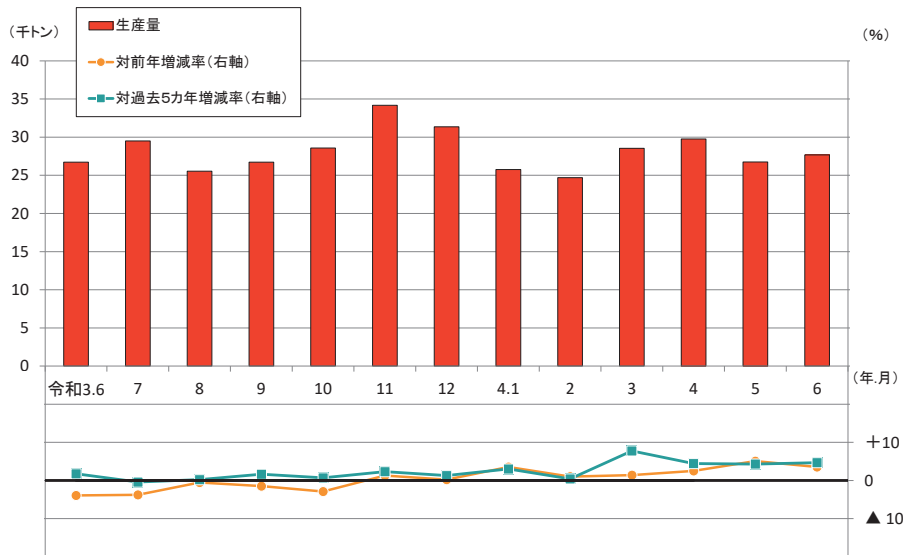
4年6月の牛肉生産量、前年同月比3.5%増

1 令和4年6月の牛肉生産量は、2万7678トン（前年同月比3.5%増）と前年同月をやや上回った（図1）。品種別では、和牛は1万3116トン（同3.3%増）とやや、交雑種は7107トン（同8.5%増）とかな

りの程度上回った一方、乳用種は7008トン（同0.3%減）と前年同月並みとなった。

なお、過去5カ年の6月の平均生産量との比較でも、4.7%増とやや上回る結果となった。

図1 牛肉生産量の推移



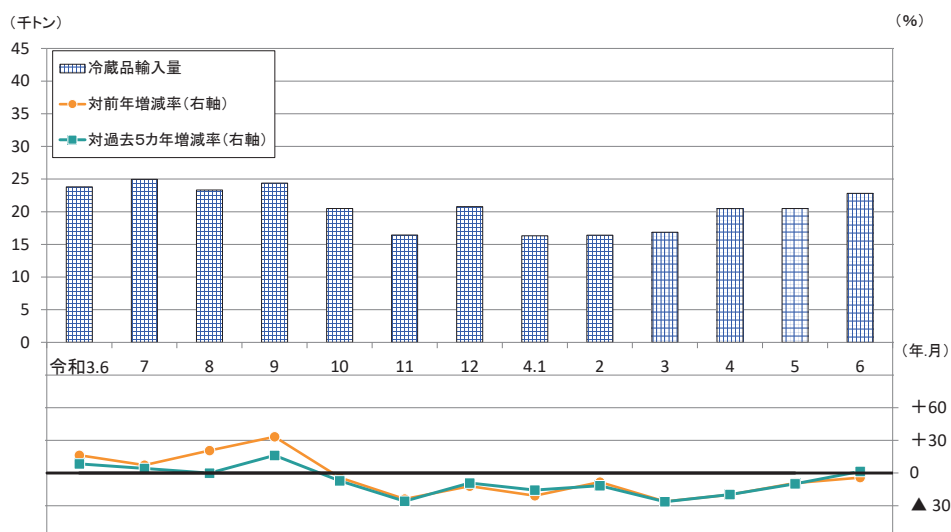
資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

2 6月の輸入量は、冷蔵品は、食肉処理施設における労働力不足などによる豪州産の大幅な減少などがあり、2万2812トン（同4.2%減）と前年同月をやや下回った（図2）。一方、冷凍品は、前年同月の輸入量が現地価格の高騰により少なかった反動に加え、買い付けを増やしたタイミングであったことや、流通が遅れていた豪州産の入船などもあって、3万4835トン（同

22.7%増）と前年同月を大幅に上回った（図3）。この結果、全体では5万7663トン（同10.4%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

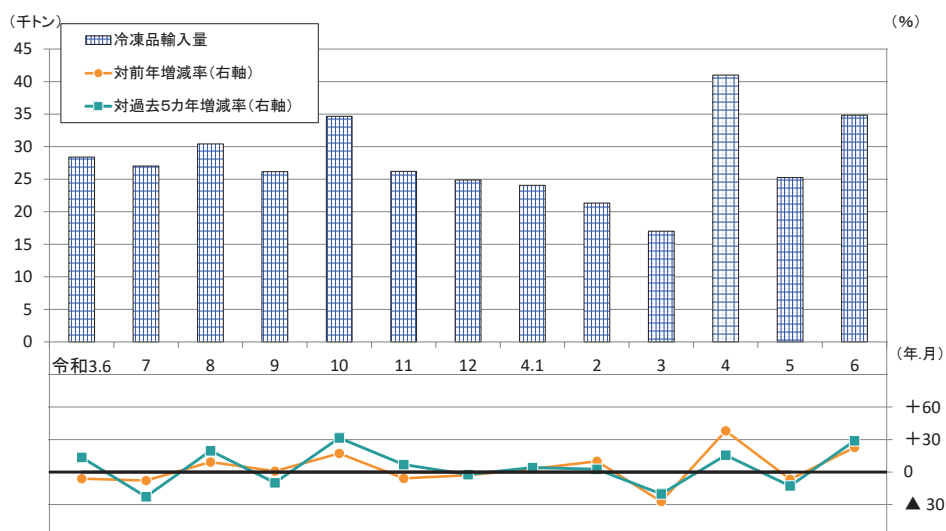
なお、過去5カ年の6月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は1.5%増とわずかに、冷凍品は28.9%増と大幅に、いずれも上回る結果となった。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

3 6月の牛肉の家計消費量（全国1人当たり）は160グラム（同15.0%減）と前年同月をかなり大きく下回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の6月の平均消費量との比較でも、11.3%減とかなり大きく下回る結果となった。

一方、外食産業全体の売上高（同19.9%増）は、大都市圏でも「緊急事態宣言」な

どの適用がなく、前月に引き続き、平日昼および土日休日の客足や家族客での利用が好調だったことから、前年同月を大幅に上回った（一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」）。このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態では、ハンバーガー店を含むファーストフードの洋風は、デリバリーが好調だったことなどから、同8.1%増と前年同月をかなりの程

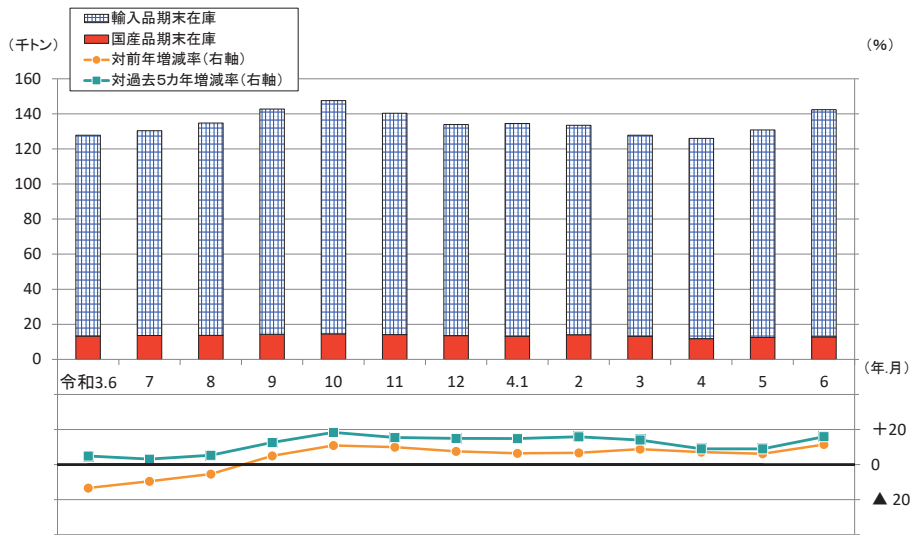
度上回った。また、牛丼店を含むファーストフードの和風は、デリバリー需要の堅調さやテイクアウト需要の高まりなどにより、同9.5%増と前年同月をかなりの程度上回った。ファミリーレストランの焼き肉は、郊外立地店での好調さが継続しており、同54.6%増と前年同月を大幅に上回った。

4 6月の推定期末在庫は、14万2418トン（同11.4%増）と前年同月をかなり大

きく上回った（図4）。このうち、輸入品も12万9600トン（同13.2%増）と前年同月をかなり大きく上回った。

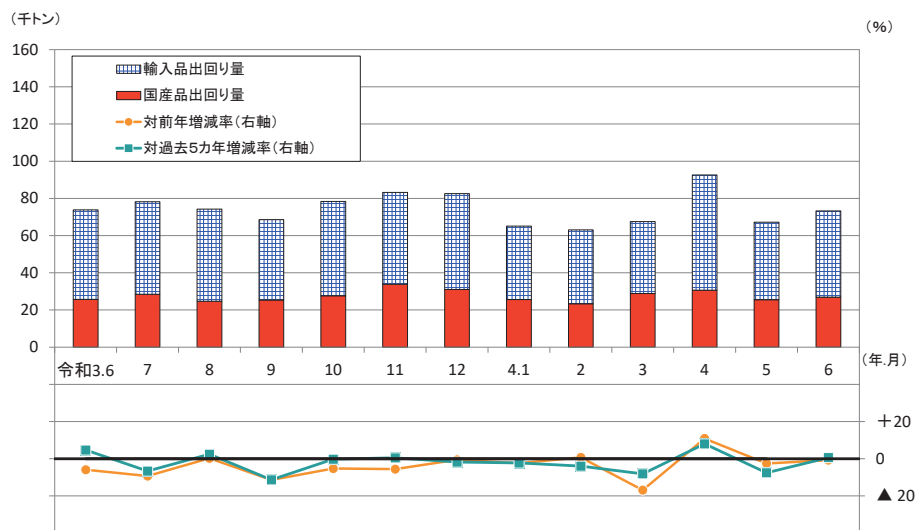
推定出回り量は、7万3258トン（同0.7%減）と前年同月をわずかに下回った（図5）。このうち、国産品は2万6882トン（同4.5%増）とやや上回った一方、輸入品は4万6376トン（同3.5%減）とやや下回った。

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 大内田 一弘)

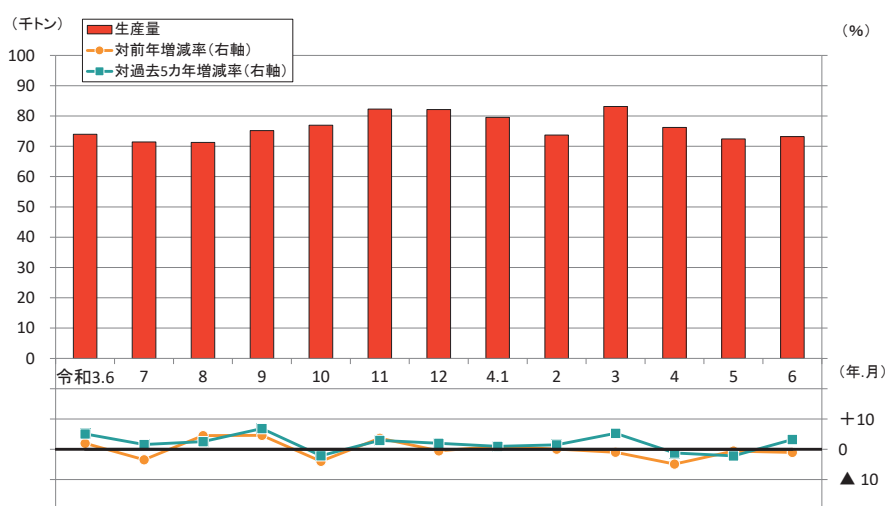
豚 肉

4年6月の豚肉生産量、前年同月比1.0%減

1 令和4年6月の豚肉生産量は、7万3206トン（前年同月比1.0%減）と前年同月をわずかに下回った（図1）。

なお、過去5カ年の6月の平均生産量との比較では、3.2%増とやや上回る結果となった。

図1 豚肉生産量の推移



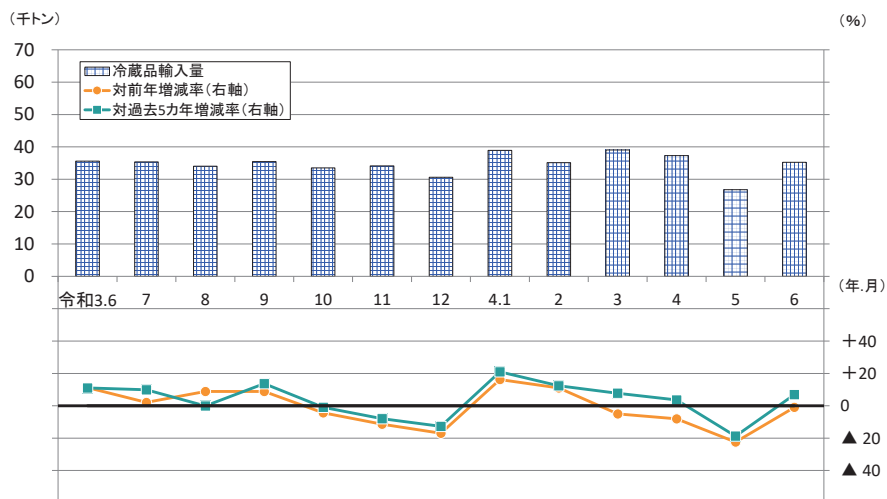
資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

2 6月の輸入量は、冷蔵品は、北米での現地価格の高騰や為替相場の変動などから、3万5237トン（同1.0%減）と前年同月をわずかに下回った（図2）。一方、冷凍品は、前年同月の輸入量が、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による外食需要の減少や、アジア諸国を中心とした旺盛な買い付けなどに伴う現地価格の高騰により少なかったことなどから、5万

4044トン（同36.3%増）と前年同月を大幅に上回った（図3）。この結果、全体でも8万9288トン（同18.7%増）と前年同月を大幅に上回った。

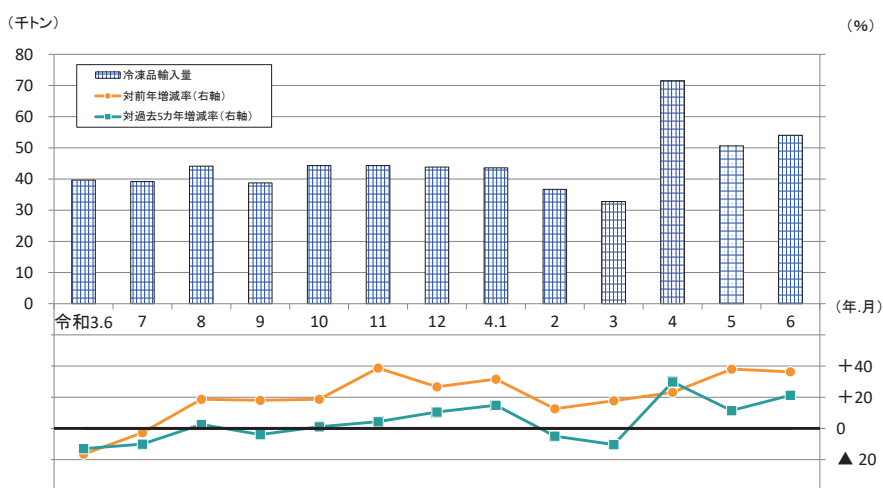
なお、過去5カ年の6月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は6.9%増とかなりの程度、冷凍品は21.2%増と大幅に、いずれも上回る結果となった。

図2 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

3 6月の豚肉の家計消費量（全国1人当たり）は、600グラム（同2.9%減）と前年同月をわずかに下回った（総務省「家計調査」）。

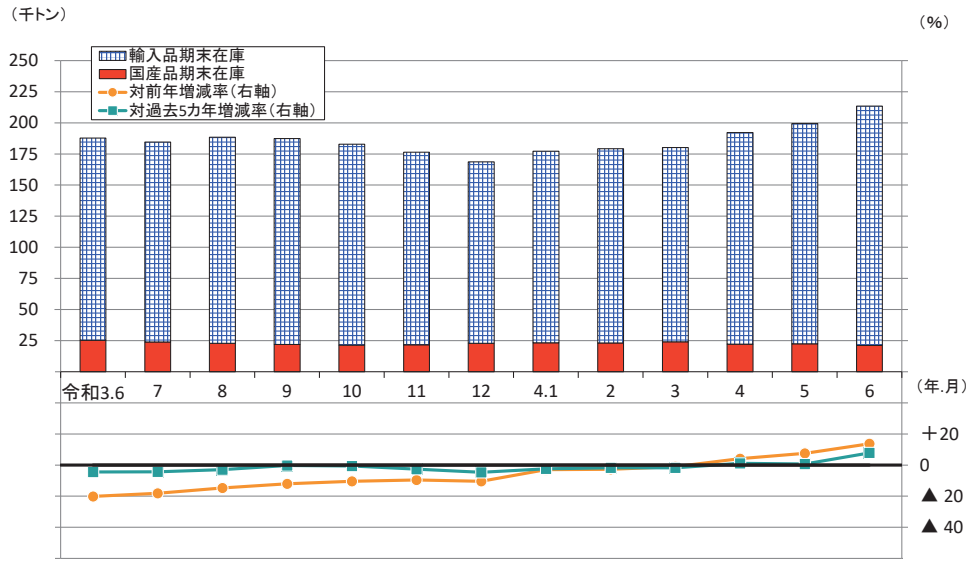
なお、過去5カ年の6月の平均消費量との比較でも、0.4%減とわずかに下回る結果となった。

4 6月の推定期末在庫は、21万3430トン（同13.7%増）と前年同月をかなり大

きく上回った。このうち、輸入品は、19万2277トン（同18.4%増）と前年同月を大幅に上回った（図4）。

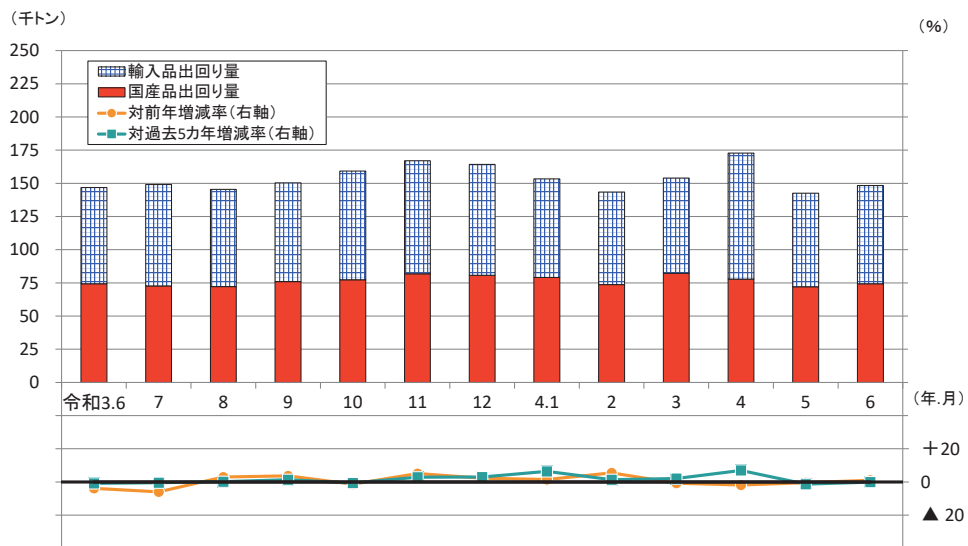
推定出回り量は14万8336トン（同1.0%増）と前年同月をわずかに上回った（図5）。このうち、国産品は7万4366トン（同0.0%減）と前年同月並みとなった一方、輸入品は7万3970トン（同2.2%増）と前年同月をわずかに上回った。

図4 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 田中 美宇)

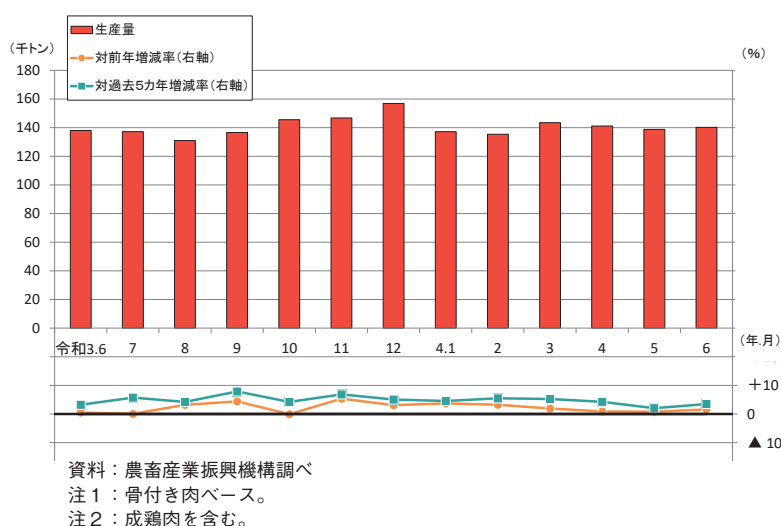
鶏肉

4年6月の鶏肉生産量、前年同月比1.6%増

1 令和4年6月の鶏肉生産量は、好調な需要を背景に、14万211トン（前年同月比1.6%増）と前年同月をわずかに上回った（図1）。

なお、過去5カ年の6月の平均生産量との比較でも、3.5%増とやや上回る結果となった。

図1 鶏肉生産量の推移

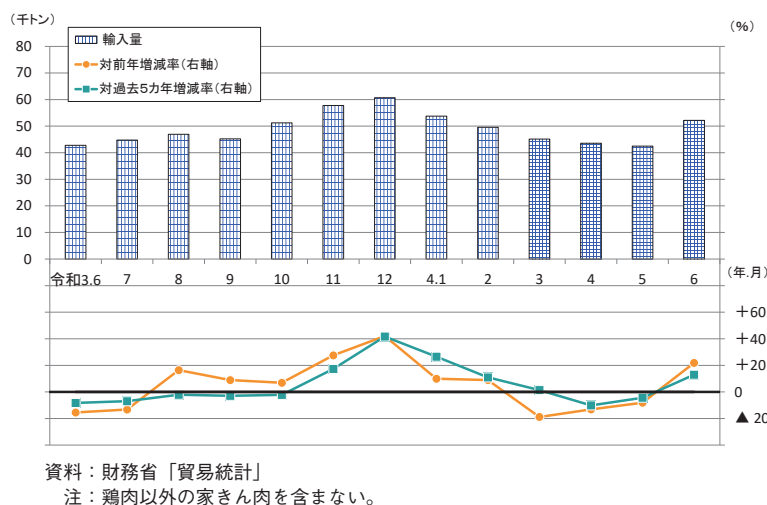


2 6月の輸入量は、国内の輸入品在庫の減少傾向に対応するためにブラジルからの輸入量を増加させる動きがあったことなどから、5万2176トン（同21.9%増）と前年

同月を大幅に上回った（図2）。

なお、過去5カ年の6月の平均輸入量との比較でも、13.0%増とかなり大きく上回る結果となった。

図2 鶏肉輸入量の推移



3 6月の鶏肉の家計消費量（全国1人当たり）は、492グラム（同1.2%減）と前年同月をわずかに下回った（総務省「家計調査」）。

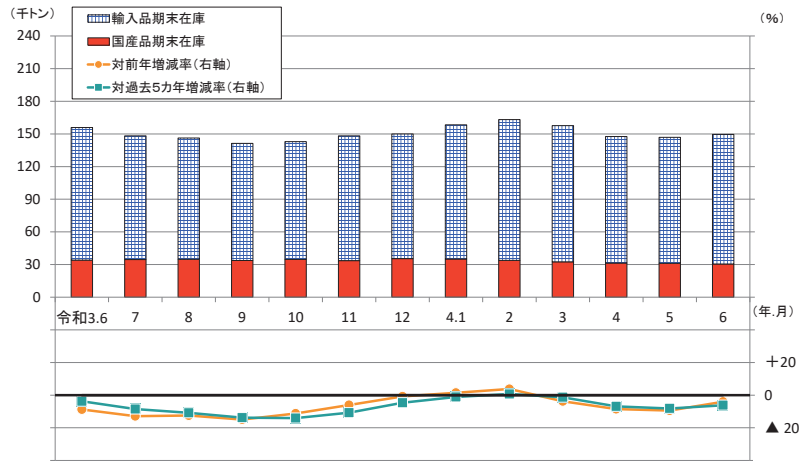
なお、過去5カ年の6月の平均消費量との比較では、2.0%増とわずかに上回る結果となった。

4 6月の推定期末在庫は、14万9569トン（同4.0%減）と前年同月をやや下回った（図3）。このうち、輸入品は11万9053ト

ン（同2.2%減）と前年同月をわずかに下回った。

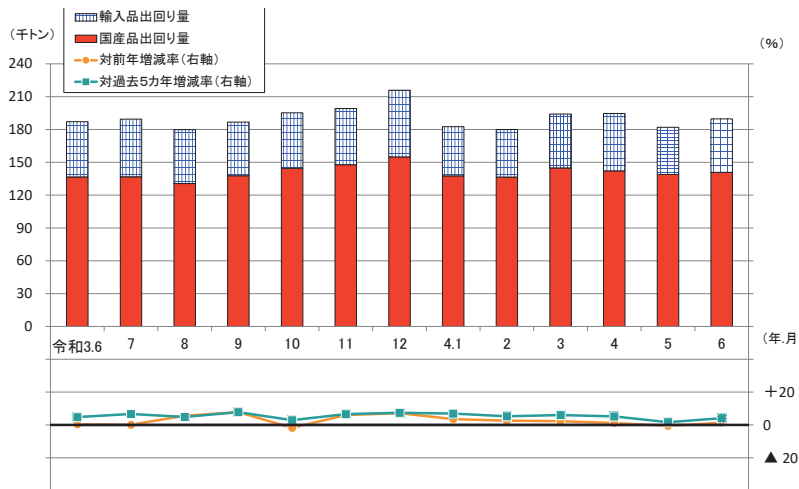
推定出回り量は、18万9681トン（同1.4%増）と前年同月をわずかに上回った（図4）。このうち、国産品は14万857トン（同3.1%増）と前年同月をやや上回った一方、輸入品は4万8824トン（同3.3%減）と前年同月をやや下回った。

図3 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図4 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 郡司 紗千代)

令和4年「畜産統計」について

農林水産省が令和4年7月12日に公表した「畜産統計（令和4年2月1日現在）」について、肉用牛、乳用牛、豚、ブロイラーおよび採卵鶏の概要を以下の通り報告する。

【肉用牛】令和4年の肉用牛飼養頭数は、前年並み

乳用種は増加するも、肉用種はわずかに減少

令和4年の肉用牛の飼養戸数は、小規模層を中心に減少傾向で推移しており、4万400戸（前年比4.0%減）と前年からやや減少した（表1）。一方、飼養頭数は、近年、生産基盤の強化により増加傾向にあり、261万4000頭（同0.3%増）と前年並みとなった（図1）。この結果、肉用牛の1戸当たり飼養頭数は、前年から2.8頭増加して64.7頭となり、規模拡大が進展している。

肉用牛は、肉用種および乳用種^{（注1）}に大別

され、飼養頭数のうち約7割が肉用種（181万2000頭、同0.9%減）、約3割が乳用種（80万2200頭、同3.4%増）となっている（図2）。

肉用種の内訳を見ると、子取り用めす牛が前年比0.6%増の63万6800頭（肉用牛全体に占める割合は24%）となった一方、肥育用牛は同0.1%減の79万8300頭（同31%）、育成牛も同5.0%減の37万6800頭（同14%）となった。

乳用種の内訳を見ると、交雑種が同5.6%増の55万5300頭（肉用牛全体に占める割合は21%）となった一方、ホルスタイン種他は同1.2%減の24万6900頭（同10%）となった。

（注1）「畜産統計」では、乳用種の肉用牛とは、ホルスタイン種、ジャージー種などの乳用種の牛のうち、肉用を目的に飼養している牛で、乳用種と肉用種の交雑種を含むと定義されている。

表1 肉用牛の飼養戸数・頭数および1戸当たり飼養頭数の推移

	全国飼養戸数		全国飼養頭数											1戸当たり飼養頭数		
			合計				肉用種				乳用種					
	(戸)	前年比(増減率)	(千頭)	前年比(増減率)	(千頭)	前年比(増減率)	(千頭)	前年比(増減率)	(千頭)	前年比(増減率)	(千頭)	前年比(増減率)	(千頭)	前年比(増減率)	(頭)	前年差(頭)
平成30年	48,300	▲3.6%	2,514.0	0.6%	1,701.0	2.2%	610.4	2.2%	813.0	▲2.6%	517.9	▲0.7%	295.1	▲5.7%	52.0	2.1
31年(旧)	46,300	▲4.1%	2,503.0	▲0.4%	1,734.0	1.9%	625.9	2.5%	768.6	▲5.5%	494.2	▲4.6%	274.4	▲7.0%	54.1	2.1
31年(新)	45,600	—	2,527.0	—	1,751.0	—	605.3	—	776.6	—	498.8	—	277.8	—	55.4	—
令和2年	43,900	▲3.7%	2,555.0	1.1%	1,792.0	2.3%	622.0	2.8%	763.4	▲1.7%	495.4	▲0.7%	267.9	▲3.6%	58.2	2.8
3年	42,100	▲4.1%	2,605.0	2.0%	1,829.0	2.1%	632.8	1.7%	775.8	1.6%	525.7	6.1%	250.0	▲6.7%	61.9	3.7
4年	40,400	▲4.0%	2,614.0	0.3%	1,812.0	▲0.9%	636.8	0.6%	802.2	3.4%	555.3	5.6%	246.9	▲1.2%	64.7	2.8

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。

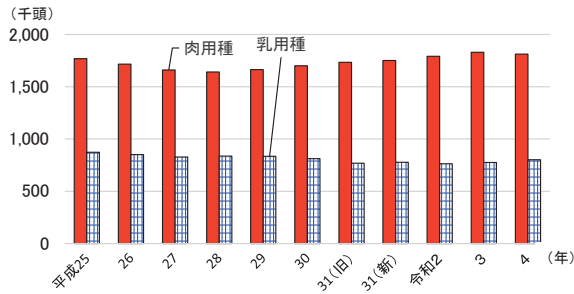
注2：数値は四捨五入の関係で内訳とは必ずしも一致しない。

注3：平成31年(旧)までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年(新)および令和2年以降は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。

注4：平成31年(新)のホルスタイン種ほかの飼養頭数は、機構にて当該年の乳用種飼養頭数から交雑種飼養頭数を減じて算出した。

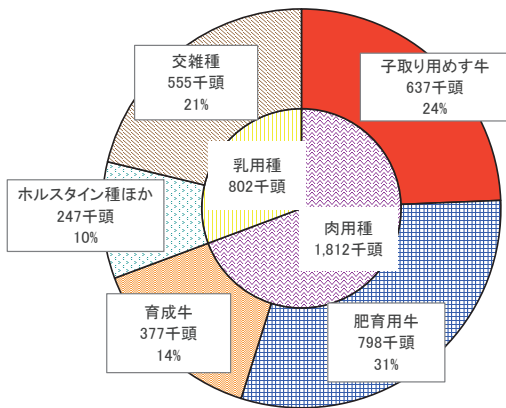
注5：令和2年の前年比(増減率)は、平成31年(新)と令和2年の数値を機構にて比較し、算出した。

図1 肉用牛飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
 注1：数値は各年2月1日現在。
 注2：平成31年(旧)までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年(新)および令和2年以降は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。

図2 令和4年肉用牛飼養頭数の内訳



資料：農林水産省「畜産統計」
 注：数値は2月1日現在。

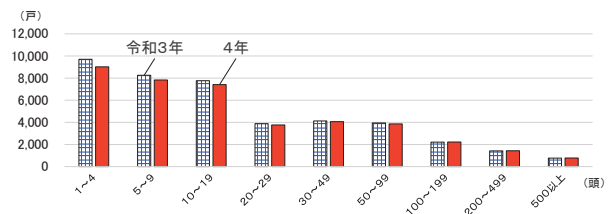
全体の4割を占める「500頭以上」階層の経営の飼養頭数が伸長

肉用牛の総飼養頭数規模別の飼養戸数については、1～99頭までを含む下位6階層はいずれも前年を下回ったのに対し、100～500頭以上までを含む上位3階層はいずれも前年を上回った(図3)。1～4頭の階層が最も多く全体の22%を占める9020戸(前年比7.0%減)、次いで5～9頭の階層が同19%を占める7830戸(同5.2%減)、10～19頭の階層が7410戸(同4.5%減)となった。これら下位3階層の全体に占める割合は前年から2ポイント低下したものの59%となっており、多くの割合を占めていることが

分かる。また、全体の2%を占める500頭以上の階層は783戸(同2.6%増)、同4%を占める200～499頭の階層は1430戸(同0.7%増)となり、上位2階層の割合は前年から1ポイント上昇し6%となった。

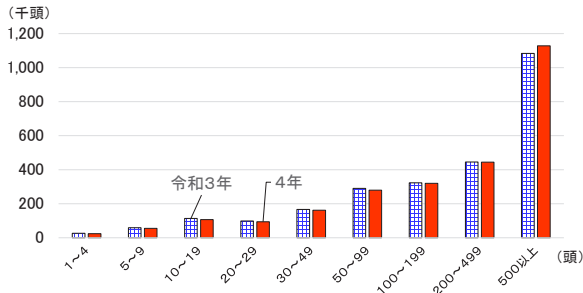
肉用牛の総飼養頭数規模別の飼養頭数については、総飼養頭数規模別の飼養戸数と同様に下位層の減少が目立ち、1～4頭(同8.8%減)、5～9頭(同6.9%減)、10～19頭(同6.0%減)、20～29頭(同4.8%減)、30～49頭(同2.9%減)、50～99頭(同3.6%減)、100～199頭(同0.8%減)、200～499頭(同0.1%減)の8階層でいずれも前年を下回り、前年を上回ったのは最上位の500頭以上(同4.2%増)の階層のみであった(図4)。500頭以上の階層の飼養頭数が最も多く、飼養頭数全体の43%を占める112万8000頭、次いで200～499頭の階層が同17%を占める44万4700頭となった。200頭以上の上位2階層が全体に占める割合は前年から1ポイント上昇し60%となり、大規模層で多くの肉用牛が飼養されていることが分かる。

図3 肉用牛総飼養頭数規模別飼養戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
 注：数値は各年2月1日現在。

図4 肉用牛総飼養頭数規模別飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
注：数値は各年2月1日現在。

(畜産振興部 大内田 一弘)

【乳用牛】1戸当たりの飼養頭数は、前年比4.9%増

北海道乳用牛飼養頭数、前年比2.0%増

令和4年の乳用牛飼養戸数は、1万3300戸（前年比3.6%減）と前年からやや減少

した（表2）。地域別に見ると、北海道は5560戸（同2.6%減）、都府県は7740戸（同4.7%減）といずれも減少した。また、乳用牛飼養頭数は、137万1000頭（同1.1%増）と前年からわずかに増加した。地域別に見ると、北海道が84万6100頭（同2.0%増）とわずかに増加した一方、都府県は52万5100頭（同0.2%減）と前年並みであった。1戸当たりの飼養頭数は、103.1頭（同4.9%増）と前年からやや増加し、初めて100頭を超えた。地域別に見ると、北海道が152.2頭（同4.7%増）、都府県が67.8頭（同4.6%増）といずれも増加している。農業地域別では、沖縄（同7.6%減）を除いたすべての地域で増加している。

表2 令和4年 乳用牛の全国農業地域別飼養動向

	令和4年					
	飼養戸数 (戸)	前年比 (増減率)	飼養頭数 (頭)	前年比 (増減率)	1戸当たり 飼養頭数 (頭)	前年比 (増減率)
北海道	5,560	▲ 2.6%	846,100	2.0%	152.2	4.7%
都府県	7,740	▲ 4.7%	525,100	▲ 0.2%	67.8	4.6%
東北	1,900	▲ 5.0%	97,400	▲ 0.9%	51.3	4.3%
北陸	253	▲ 4.9%	12,200	0.0%	48.2	5.0%
関東・東山	2,430	▲ 5.1%	172,200	1.1%	70.9	6.5%
東海	549	▲ 5.7%	47,000	▲ 1.3%	85.6	4.6%
近畿	392	▲ 4.9%	24,400	▲ 1.2%	62.2	3.7%
中国	577	▲ 3.4%	48,000	0.6%	83.2	4.1%
四国	274	▲ 4.2%	16,700	0.0%	60.9	4.3%
九州	1,300	▲ 3.7%	103,100	▲ 0.9%	79.3	3.0%
沖縄	65	1.6%	4,040	▲ 6.3%	62.2	▲ 7.6%
全国	13,300	▲ 3.6%	1,371,000	1.1%	103.1	4.9%

資料：農林水産省「畜産統計」（令和4年2月1日現在）
注：数値は四捨五入の関係で内訳とは必ずしも一致しない。

「100頭以上」階層で乳用牛飼養戸数および頭数、ともに増加

乳用牛飼養戸数の階層分布を成畜（満2歳以上の牛）の飼養頭数規模別に見ると、「100頭以上」の階層が2119戸（前年比4.4%増）

と前年からやや増加し、全体の15.9%を占めた（表3）。このうち「200頭以上」の階層は、669戸（同9.7%増）とかなりの程度増加した一方、「100頭未満」の階層はいずれも減少した。

表3 乳用牛の飼養頭数規模別飼養戸数・飼養頭数の推移

		平成30年	31年(旧)	31年(新)	令和2年	令和3年	令和4年	前年比 (増減率)	飼養戸数/頭 数別階層比
全国飼養戸数(戸)		15,400	14,800	14,900	14,400	13,800	13,300	▲3.6%	100.0%
乳用牛 成畜飼養頭数 規模別飼養戸数 (戸)	1~19頭	2,900	2,910	2,960	2,880	2,710	2,510	▲7.4%	18.9%
	20~29頭	2,160	1,910	2,000	1,880	1,740	1,590	▲8.6%	12.0%
	30~49頭	3,810	3,690	3,690	3,500	3,280	3,120	▲4.9%	23.5%
	50~79頭	3,140	2,950	3,000	2,870	2,820	2,750	▲2.5%	20.7%
	80~99頭	1,120	924	1,000	952	946	917	▲3.1%	6.9%
	100頭以上	1,940	2,000	1,924	1,961	2,030	2,119	4.4%	15.9%
	200頭以上	-	-	534	561	610	669	9.7%	5.0%
全国飼養頭数(千頭)		1,293.0	1,293.0	1,339.0	1,352.0	1,356	1,371	1.1%	100.0%
乳用牛 成畜飼養頭数 規模別飼養頭数 (千頭)	1~19頭	47.2	49.6	61.6	62.9	59	59	0.0%	4.3%
	20~29頭	71.0	64.9	72.7	70.2	63	62	▲3.0%	4.5%
	30~49頭	196.7	191.7	207.2	206.2	191	175	▲8.1%	12.8%
	50~79頭	265.9	280.1	276.9	269.6	264	257	▲2.9%	18.7%
	80~99頭	146.1	107.2	131.8	128.5	128	121	▲5.3%	8.8%
	100頭以上	549.0	574.8	572.5	601.3	634	680	7.2%	49.6%
	200頭以上	-	-	297.2	322.3	354	392	11.0%	28.6%

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。

注2：全国乳用牛飼養戸数及び全国飼養頭数は子畜を含む。

注3：数値は四捨五入の関係で内訳とは必ずしも一致しない。

注4：平成31年(旧)までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年(新)および令和2年以降は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。

注5：前年比(増減率)は、令和3年と令和4年の数値を機構にて比較し、算出した。

注6：本統計は、令和2年から階層区分が変更されており、「31年(新)」、「令和2年」、「令和3年」及び「令和4年」の列において、「100頭以上」が「100~199頭」および「200頭以上」とされているところ、それ以前との比較のため、2つを合計した上で、「200頭以上」をその内訳としている。

注7：平成31年(旧)までの数値は、学校、試験場などの非営利的な飼養者は含まない。

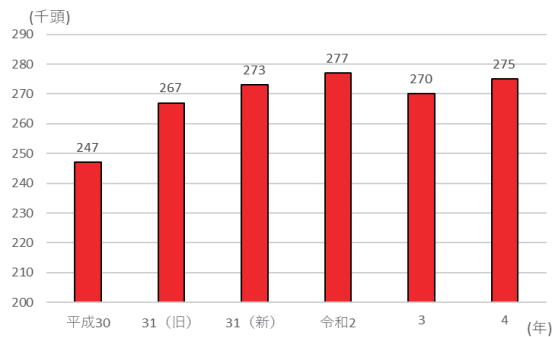
また、乳用牛飼養頭数の階層分布を成畜の飼養頭数規模別に見ると、「100頭以上」の階層が67万9900頭(同7.2%増)と前年からかなりの程度増加し、全体の49.6%を占めた。このうち「200頭以上」の階層は、39万2400頭(同11.0%増)とかなり大きく増加し、全体の28.6%を占めた。一方で、「100頭未満」の階層はいずれも減少、あるいは横ばいとなった。飼養戸数は前年から3.6%減少しているが、「100頭以上」の階層で飼養戸数および頭数ともに増加していることから、経営の大規模化の進展が見受けられる。

乳用牛乳用種めす出生頭数、高水準で推移

直近1年間(令和3年2月~令和4年1月)の乳用種めす出生頭数は、27万4700頭(前年比4.1%増)と、直近5カ年の中で

は、令和2年に次ぐ2番目に高い水準となった(図5)。

図5 乳用牛出生頭数(乳用種めす)推移(平成30~令和4年)



資料：農林水産省「畜産統計」(令和4年2月1日現在)

注1：数値は各年2月1日現在。

注2：令和2年にデータ集計方法などが見直されたため、平成31年(旧)までの数値および令和2年の数値に連続性はない。

注3：平成31年(旧)までは従来実施してきた飼養者を対象とした統計調査、平成31年(新)および令和2年は牛個体識別全国データベースなどの行政記録情報や関係統計により集計した加工統計であり、統計手法が異なる。

(酪農乳業部 山下 侑真)

【豚】令和4年の豚飼養頭数は、前年比やや減

肥育豚、子取り用めす豚ともに減少

令和4年の豚の飼養戸数は、小規模層を中心に減少傾向で推移しており、3590戸（前年比6.8%減）と前年からかなりの程度減少した（表4）。また、飼養頭数も、近年、減少傾向で推移しており、894万9000頭（同3.7%減）とやや減少した（図6）。一方で、豚の1戸当たり飼養頭数は、前年から79.8

頭増加して2493頭となり、規模拡大が進展している。

内訳を見ると、子取り用めす豚が前年比4.1%減の78万9100頭、種おす豚が同6.3%減の3万頭、肥育豚が同2.1%減の751万5000頭、その他（販売される肥育用のもと豚を含む）が同18.9%減の61万5400頭と、いずれも減少した。

なお、近年、肥育豚の飼養頭数は減少傾向にあるものの、産肉能力が向上しており、豚肉生産量は増加傾向で推移している。

表4 豚の飼養戸数・頭数および1戸当たり飼養頭数の推移

	全国飼養戸数		全国飼養頭数										1戸当たり飼養頭数	
	(戸)	前年比 (増減率)	合計		子取り用めす豚		種おす豚		肥育豚		その他		(頭)	前年差 (頭)
			(千頭)	前年比 (増減率)	(千頭)	前年比 (増減率)	(千頭)	前年比 (増減率)	(千頭)	前年比 (増減率)	(千頭)	前年比 (増減率)		
平成30年	4,470	▲4.3%	9,189.0	▲1.7%	823.7	▲1.9%	39.4	▲9.4%	7,677.0	▲1.5%	649.6	▲2.5%	2,055.7	54.4
31年	4,320	▲3.4%	9,156.0	▲0.4%	853.1	3.6%	36.3	▲7.9%	7,594.0	▲1.1%	673.2	3.6%	2,119.4	63.7
令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年	3,850	▲10.9%	9,290.0	1.5%	823.2	▲3.5%	32.0	▲11.8%	7,676.0	1.1%	758.8	12.7%	2,413.0	293.6
4年	3,590	▲6.8%	8,949.0	▲3.7%	789.1	▲4.1%	30.0	▲6.3%	7,515.0	▲2.1%	615.4	▲18.9%	2,492.8	79.8

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。

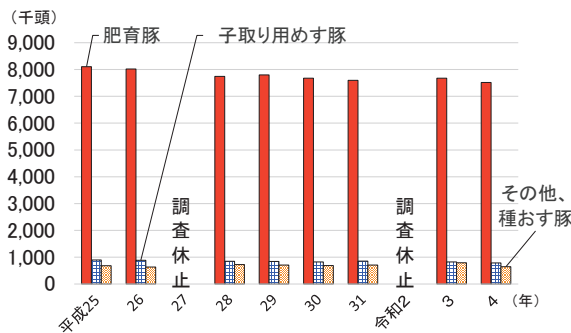
注2：数値は四捨五入の関係で内訳とは必ずしも一致しない。

注3：その他とは、肥育豚、子取り用めす豚および種おす豚以外の豚。また、肥育用のもと豚として販売する場合も含む。

注4：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

注5：令和3年は、平成31年と比較した増減率。

図6 豚飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。

注2：平成27年は2015年農林業センサス、令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

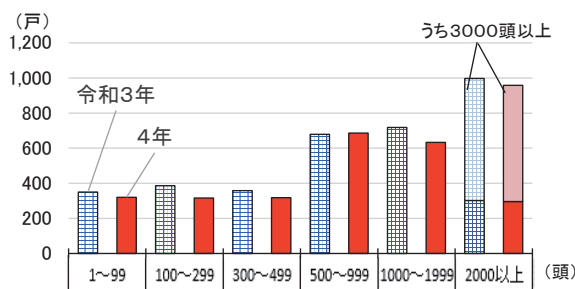
「3000頭以上」の経営で、肥育豚飼養頭数全体の7割を占める

肥育豚の飼養頭数規模別の飼養戸数については、500～999頭の階層以外のすべての階層で前年を下回った（図7）。2000頭以上の階層が最も多く、全体の30%を占める958戸（前年比3.9%減）、次いで500～999頭の階層が同21%を占める686戸（同1.0%増）、1000～1999頭の階層が同20%を占める633戸（同11.8%減）となった。これら上位3階層の全体に占める割合は前年から2ポイント上昇し71%となり、多くの割合を占めていることが分かる。なお、

3000頭以上の階層が全体に占める割合は前年比同の20%となった。また、前年から最も減少率が大きかったのは100～299頭の階層で、同18.1%減と大幅な減少となった。

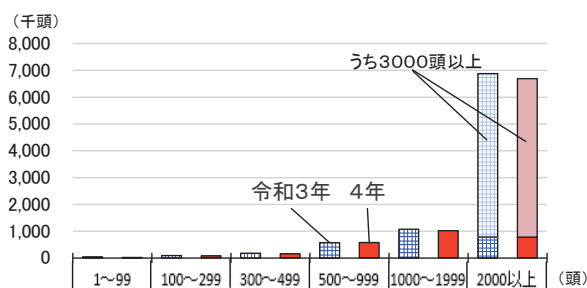
肥育豚の飼養頭数規模別の飼養頭数については、2000頭以上の階層が最も多く、全体の78%を占める669万2000頭（同2.7%減）となった（図8）。このうち3000頭以上の階層は591万3000頭（同3.0%減）と全体の69%を占めており、より大規模層で多くの豚が飼養されていることが分かる。

図7 肥育豚の飼養頭数規模別飼養戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
注1：数値は各年2月1日現在。
注2：学校、試験場などの非営利的な飼養者は含まない。

図8 肥育豚の飼養頭数規模別飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
注1：数値は各年2月1日現在。
注2：飼養頭数は、各階層の飼養者が飼養しているすべての豚（子取り用めす豚、種おす豚、その他（肥育用のもと豚などを含む））である。
注3：学校、試験場などの非営利的な飼養者は含まない。

【ブロイラー】令和4年のブロイラー飼養羽数は、前年並み

飼養羽数は前年並みも、出荷羽数は増加

令和4年のブロイラーの飼養戸数は、小規模層を中心に減少傾向で推移しており、2100戸（前年比2.8%減）、出荷戸数は2150戸（同1.8%減）と、いずれも前年からわずかに減少した（表5）。また、ブロイラーの飼養羽数^{（注2）}は1億3923万羽（同0.3%減）と前年並みも、出荷羽数^{（注3）}は7億1925万9000羽（同0.8%増）とわずかに増加した（図9）。この結果、ブロイラーの1戸当たり飼養羽数は、前年から1600羽増加し6万6300羽、1戸当たりの出荷羽数は、同8500羽増加し33万4500羽となり、規模拡大が進展している。

（注2）飼養羽数とは、2月1日現在で飼養している鶏のうち、ふ化後3カ月未満で出荷予定の鶏の飼養羽数をいう。
（注3）出荷羽数とは、前年2月2日～本年2月1日の1年間に出荷した羽数をいう。2月1日現在で飼養を休止し、または中止している場合でも、年間3000羽以上の出荷があれば、羽数が計上されている。

ブロイラー出荷羽数、「50万羽以上」の経営で全体の5割

ブロイラーの出荷羽数規模別の出荷戸数については、10万～19万9999羽の階層が最も多く、全体の28%を占める597戸（前年比10.2%減）となった（図10）。同18%を占める20万～29万9999羽の階層（389戸（同8.1%増））、同17%を占める30万～49万9999羽の階層（370戸（同0.5%増））および同15%を占める50万羽以上の階層（313戸（同5.0%増））の上位3階層が前年から増加した一方、同22%を占める3000～9万9999羽の階層（479戸（同2.8%減））および上述の10万～19万9999羽の階層の

表5 ブロイラーの飼養戸数・羽数、出荷戸数・羽数、1戸当たり出荷羽数の推移

	全国飼養戸数		全国飼養羽数		1戸当たり飼養羽数		全国出荷戸数		全国出荷羽数		1戸当たり出荷羽数	
	(戸)	前年比 (増減率)	(千羽)	前年比 (増減率)	(千羽)	前年比 (増減率)	(戸)	前年比 (増減率)	(千羽)	前年比 (増減率)	(千羽)	前年比 (増減率)
平成30年	2,260	▲2.2%	138,776	2.9%	61.4	3.0	2,270	▲2.2%	689,280	1.7%	303.6	11.5
31年	2,250	▲0.4%	138,228	▲0.4%	61.4	0.0	2,260	▲0.4%	695,335	0.9%	307.7	4.1
令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年	2,160	▲4.0%	139,658	1.0%	64.7	3.3	2,190	▲3.1%	713,834	2.7%	326.0	18.3
4年	2,100	▲2.8%	139,230	▲0.3%	66.3	1.6	2,150	▲1.8%	719,259	0.8%	334.5	8.5

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。ただし、出荷羽数は前年2月2日～本年2月1日の1年間。

注2：飼養戸数・羽数、出荷戸数・羽数には、年間出荷羽数3000羽未満の飼養者を含まない。

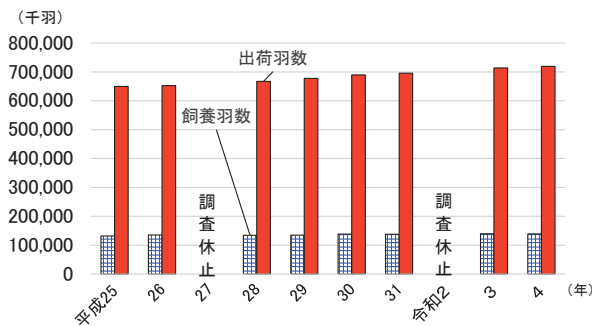
注3：飼養羽数とは、2月1日現在で飼養している鶏のうち、ふ化後3カ月未満で出荷予定の鶏の飼養羽数をいう。

注4：各年2月1日現在で飼養のない場合でも、過去1年間に3000羽以上の出荷があれば出荷戸数に含める。

注5：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

注6：令和3年は、平成31年と比較した増減率。

図9 ブロイラー飼養羽数および出荷羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：数値は各年2月1日現在。ただし、出荷羽数は前年2月2日～本年2月1日の1年間。

注2：飼養羽数、出荷羽数には、年間出荷羽数3000羽未満の飼養者を含まない。

注3：飼養羽数とは、2月1日現在で飼養している鶏のうち、ふ化後3カ月未満で出荷予定の鶏の飼養羽数をいう。

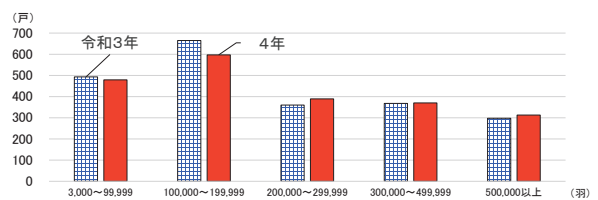
注4：平成27年は2015年農林業センサス、令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

下位2階層は減少した。

ブロイラーの出荷羽数規模別の出荷羽数については、50万羽以上の階層が最も多く、全体の49%を占める3億5511万6000羽(同3.5%増)となった(図11)。下位2階層が減少となる一方で、50万羽以上の階層のほか、20万～29万9999羽の階層(9715万6000羽(同9.8%増))および30万～49万9999羽の階層(1億4900万1000羽(同0.2%減))の上位3階層で増加もしくは前

年並みとなった。特に50万羽以上の階層の全体に占める割合は前年から1ポイント上昇しており、大規模層のシェアは拡大傾向にある。

図10 ブロイラー出荷羽数規模別出荷戸数の推移



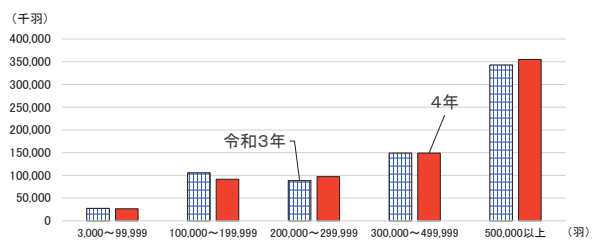
資料：農林水産省「畜産統計」

注1：出荷羽数は前年2月2日～本年2月1日の1年間。

注2：飼養羽数、出荷羽数には、年間出荷羽数3000羽未満の飼養者を含まない。

注3：学校、試験場などの非営利的な飼養者を含まない。

図11 ブロイラー出荷羽数規模別出荷羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注1：出荷羽数は前年2月2日～本年2月1日の1年間。

注2：飼養羽数、出荷羽数には、年間出荷羽数3000羽未満の飼養者を含まない。

注3：学校、試験場などの非営利的な飼養者を含まない。

【採卵鶏】令和4年の採卵鶏飼養羽数は、前年比やや減

ひなは増加するも、成鶏めすは減少

令和4年の採卵鶏の飼養戸数は、小規模層を中心に減少傾向で推移しており、1810戸（前年比3.7%減）と、前年からやや減少した

（表6）。また、飼養羽数は、ひなは4280万5000羽（同6.4%増）とかなりの程度増加する一方、成鶏めすは1億3729万1000羽（同2.4%減）とわずかに減少した（図12）。この結果、成鶏めすの1戸当たり飼養羽数は、前年から1100羽増加し7万5900羽と、規模拡大が進展している。

表6 採卵鶏飼養戸数・飼養羽数の推移

	全国飼養戸数		全国飼養羽数						1戸当たり成鶏めす飼養羽数	
	(戸)	前年比(増減率)	合計		ひな(6カ月齢未満)		成鶏めす(6カ月齢以上)		(千羽)	前年比(増減率)
			(千羽)	前年比(増減率)	(千羽)	前年比(増減率)	(千羽)	前年比(増減率)		
平成30年	2,200	▲6.4%	181,950	3.2%	42,914	6.6%	139,036	2.2%	63.2	5.3
31年	2,120	▲3.6%	182,368	0.2%	40,576	▲5.4%	141,792	2.0%	66.9	3.7
令和2年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3年	1,880	▲11.3%	180,918	▲0.8%	40,221	▲0.9%	140,697	▲0.8%	74.8	7.9
4年	1,810	▲3.7%	180,096	▲0.5%	42,805	6.4%	137,291	▲2.4%	75.9	1.1

資料：農林水産省「畜産統計」

注1：各年2月1日現在。

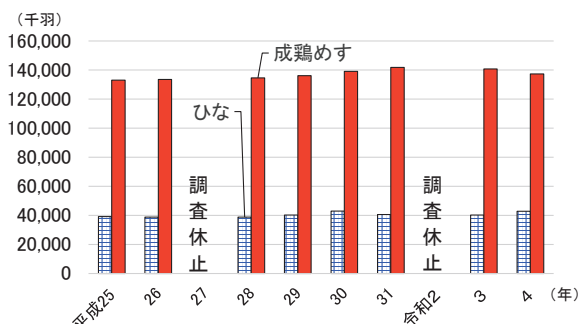
注2：種鶏のみの飼養者を除く。

注3：種鶏を除く。

注4：令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

注5：令和3年は、平成31年と比較した増減率。

図12 採卵鶏のひなおよび成鶏めす飼養羽数の推移



注1：各年2月1日現在。

注2：種鶏のみの飼養者を除く。

注3：種鶏を除く。

注4：平成27年は2015年農林業センサス、令和2年は2020年農林業センサス実施年のため、調査休止。

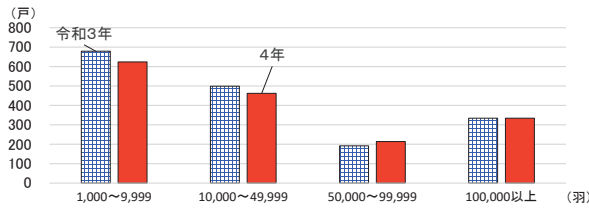
成鶏めすの飼養羽数、「10万羽以上」の経営で全体の8割

成鶏めすの飼養羽数規模別の飼養戸数については、1000～9999羽の階層が最も多

く、全体の38%を占める624戸（同8.1%減）、次いで1万～4万9999羽の階層が同28%を占める462戸（前年比7.4%減）となった（図13）。前年から増加したのは、同13%を占め214戸（同11.5%増）となった5万～9万9999羽の階層で、同20%を占める10万羽以上の階層は334戸（同年同）と前年並みであった。

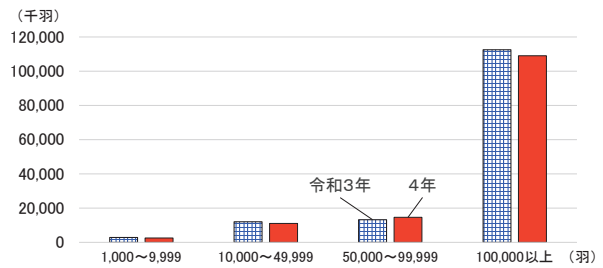
成鶏めすの飼養羽数規模別の飼養羽数については、10万羽以上の階層が1億900万2000羽と最も多く、前年比3.1%減ながら全体の79%を占めている（図14）。その他の階層で前年から増加したのは5万～9万9999羽の階層で、1464万羽と同10.6%増となった。

図13 成鶏めす飼養羽数規模別飼養戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
注1：各年2月1日現在。
注2：学校、試験場などの非営利的な飼養者は含まない。

図14 成鶏めす飼養羽数規模別飼養羽数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」
注1：各年2月1日現在。
注2：学校、試験場などの非営利的な飼養者は含まない。

(畜産振興部 大内田 一弘)

牛乳・乳製品

6月の生乳生産量、前年同月比0.4%増

令和4年6月の生乳生産量は、64万2872トン（前年同月比0.4%増）と前年同月をわずかに上回った（図1）。地域別に見ると、北海道は36万3835トン（同0.8%増）と前年同月をわずかに上回ったが、都府県は27万9037トン（同0.3%減）と前年同月並みとなった。

4年6月の生乳処理量を用途別に見ると、牛乳等向けは、34万3416トン（同2.4%減）と前年同月をわずかに下回った。このうち、

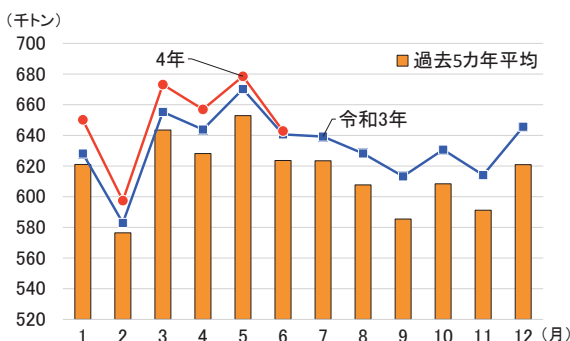
業務用向け処理量については、2万3703トン（同6.4%減）とかなりの程度下回った。

乳製品向けは、29万5578トン（同3.8%増）と前年同月をやや上回った。品目別に見ると、クリーム向けは、5万8234トン（同0.2%増）と前年同月並みとなる一方で、チーズ向けは3万9559トン（同5.2%増）、脱脂粉乳・バター等向けは、14万9698トン（同5.3%増）といずれも前年同月をやや上回った。

バターの生産量は、6234トン（同9.0%増）と、前年同月をかなりの程度上回った。6月末の在庫量は、4万1761トン（同1.1%減）と、前年同月を2カ月連続で下回った。

脱脂粉乳の生産量は、1万2732トン（同5.5%増）と前年同月をやや上回った。6月末の在庫量（当機構在庫を含む）は、10万4055トン（同15.2%増）と前年同月をかなり大きく上回り、3カ月連続で10万トンを超えたが、前月の10万4203トンからはわ

図1 生乳生産量の推移



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

ずかに減少した（農林水産省「牛乳乳製品統計」、独立行政法人農畜産業振興機構「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

また、一般社団法人Jミルクが令和4年7月29日に公表した「2022年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと課題について」によると、令和4年度末の在庫量は、バターが3万8100トン（前年度比3.8%減）とやや下回ると見込まれているものの、脱脂粉乳は、関係者などによる在庫解消対策を考慮しても、10万3900トン（同6.3%増）と前年度をかなりの程度上回ると見込まれている。

バターの消費量、前年比10.3%増

当機構が国内乳業メーカーなど13社を対象に調査しているバターの6月の消費量をタイプ別で見ると、バラは、2067トン（前年同月比31.4%増）と前年同月を大幅に上回り、ポンド・シート等は、2349トン（同10.6%増）と前年同月をかなりの程度上回った（図2、3）。家庭用バターは、1600トン（同9.1%減）と前年同月をかなりの程度下回っているが、業務用バターの大幅な増加を受け、合計の消費量は、6016トン（同10.3%増）とかなりの程度上回った（図4）。

（酪農乳業部 山下 侑真）

図2 バター（バラ）の消費量の推移

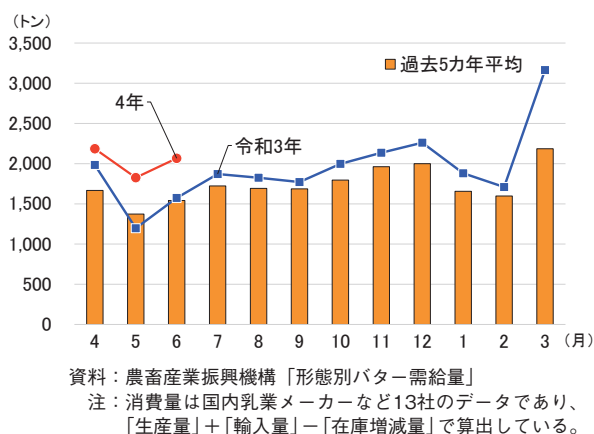


図3 バター（ポンド・シートなど）の消費量の推移

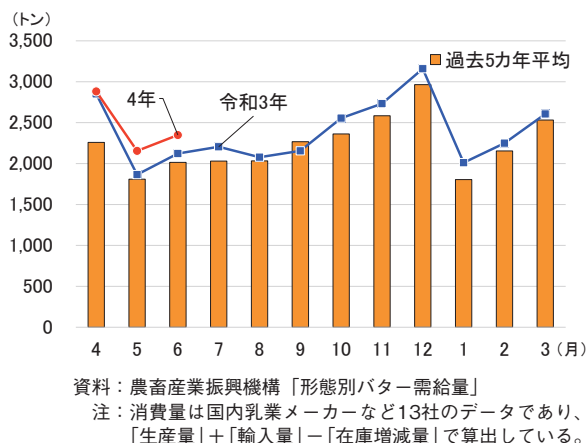
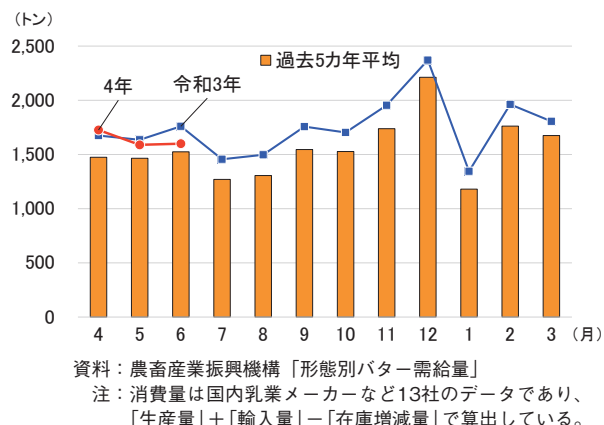


図4 バター（家庭用）の消費量の推移



鶏卵

鶏卵卸売価格、低需要期ながら200円台で推移

令和4年7月の鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、前年同月の同価格が、高病原性鳥インフルエンザ（以下「HPAI」という）の大規模発生による生産量の減少から高水準で推移していたため、1キログラム当たり205円（前年同月比40円安）と前年同月を下回った（図1）。

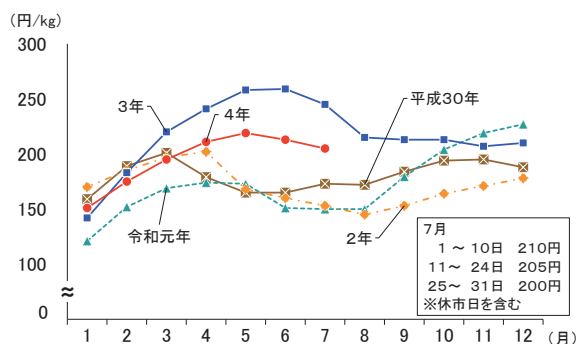
例年、年明けに下落した同価格は、春先に向けて上昇し、夏の低需要期に再び下落する傾向があり、本年についても、5月下旬以降、気温の上昇に伴う需要の低下を受けて低調に推移している。7月の日ごとの推移を見ると、前月の6月16日に下落した同210円のまま弱もちあいが続き、7月11日、25日にそれぞれ同5円ずつ下落した。この背景には、梅雨明け後の気温上昇に伴う家庭内での調理機会の減少や学校給食の休止などの季節要因による需要減退が挙げられる。これに加え、COVID-19感染者数の急増に伴って観光需要の先行きに不透明感が高まり、業務需要の回復が期待薄となったことも要因とみら

れる。

ただし、同205円という金額は、過去5カ年の7月平均との比較では、12.4%高とかなり大きく上回る結果となっており、低需要期としては高い水準と言え、その要因としては、飼料価格をはじめとする生産コスト上昇の影響によるものという見方もある。

今後について、供給面は、気象庁によると9月は多くの地域で平年より高い気温が続く見通しで、小玉中心の生産となることや、生産コスト上昇の影響も相まって、生産量の大幅な増加は見込まれないとみられる。需要面でも、学校給食の再開や外食大手ファストフードチェーンなどにおいて鶏卵を使用したメニューの増加が見込まれることから業務需要は好調に転じるとみられるものの、前述の通り平年より高い気温の日が続くとこの予報から、テーブルエッグ需要はしばらく低調が続くとみられ、今後の動向を注視する必要がある。また、業務需要の不透明さに加えて、食品加工業者などの原材料高に伴う対応、物価

図1 鶏卵卸売価格（東京、M玉）の推移



資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」
注：消費税を含まない。

上昇に伴う末端消費の動向などが今後の鶏卵需給にどのような影響を及ぼすかが注目されている。

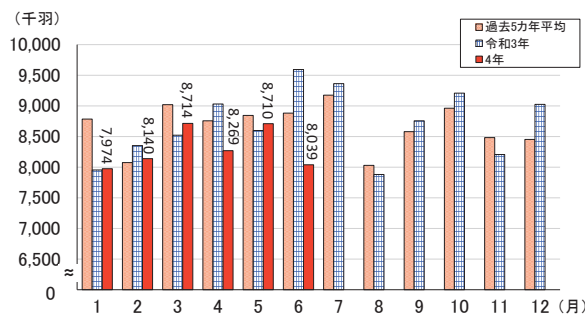
4年上半期の採卵用めすの出荷・え付け羽数、前年同期をわずかに下回る

採卵鶏は、え付けのおおよそ5カ月半後に産卵を開始し、6～7カ月後に産卵のピークを迎えた後、徐々に産卵率が低下する。

生産動向の指標となる採卵用めすの出荷・え付け羽数を見ると、4年上半期（1～6月累計）は4984万6000羽（前年同期比4.2%減）と前年同期をやや下回った。過去5カ年平均羽数との月別の比較では、2月を除き、すべての月で下回る結果となった（図2）。

なお、地域別の羽数は、北日本が1075万8000羽（同5.8%減）、関東が1600万羽（同1.1%減）、中部が543万9000羽（同11.9%減）、中四国が1107万1000羽（同4.6%減）、九州が657万8000羽（同1.4%減）とすべての地域において前年同期を下回った。前年は、HPAI発生からの回復に向けたひなの生産・導入が進められていた影響により同羽数が増加したため、今年はその反動が一部あるとみられるものの、全国的に落ち着いた生産動向となっている状況がうかがえる。

図2 採卵用めすの出荷・え付け羽数の推移



資料：一般社団法人日本種鶏卵協会「鶏ひなふ化羽数」
注：一般社団法人日本種鶏卵協会調査の報告羽数の集計値であって、全国の推計値ではない。

令和4年上半期の鶏卵輸入量、前年同期をわずかに上回る

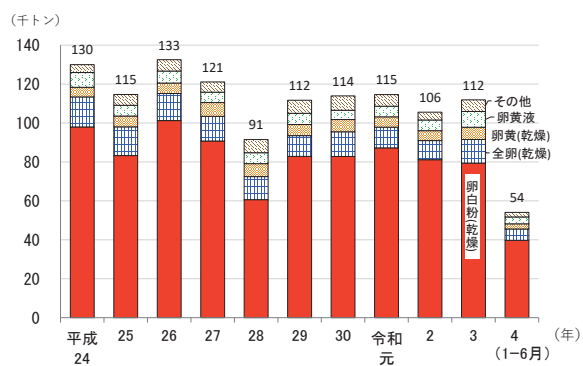
鶏卵（ふ化用除く）の輸入品（殻付き換算ベース）は、近年、国内消費量の約4%となっており、国内生産量、価格動向、為替相場などの影響を受けて変動する傾向がある。これらは主に米国、イタリア、オランダ、ドイツなどから輸入され、輸入量全体の9割以上が保存性や輸送性に優れた粉卵となっている。主として加工用に仕向けられ、乾燥卵白は練り物のつなぎなどの原料として、乾燥全卵や乾燥卵黄は菓子や菓子パンなどの原料として利用されている。

鶏卵輸入量の過去10年の推移を見ると、平成28年は米国における鳥インフルエンザ発生の影響により卵白粉の国際価格が上昇したことなどから、輸入量は前年を大幅に下回った（図3）。その後、11万トン台で推移した中、令和2年は、国内の生産量が増加傾向にあったことやCOVID-19の影響により業務・加工向け需要が減少し、下期の卸売価格が例年に比べて低い水準にあったことから11万トンを割り込んだ。3年は国内における大規模なHPAI発生による国内生産量の不足感とこれを受けて卸売価格が高水準にあったことから輸入品への代替需要の高まりにより、11万1919トンまで回復している。

4年上半期（1～6月）の鶏卵の輸入量は、5万4071トン（前年同期比0.9%増）と前年同期をわずかに上回った。なお、過去5カ年平均との比較では、3.4%減とやや下回る結果となった。本年については、円安の継続、米国での鳥インフルエンザの発生、世界的な物価上昇などを背景に国産鶏卵の使用率増加が見込まれるものの、国内においても落ち着

いた生産動向となっており、卸売価格も例年に比べて高い水準にあるため、今後の動向を注視する必要がある。

図3 鶏卵輸入量（殻付き換算ベース）の推移



資料：財務省「貿易統計」、農林水産省「鶏卵流通統計調査」

注：輸入量は殻付き換算後の数値（換算係数：卵黄粉2.2倍、全卵粉4.4倍、卵黄液1倍、全卵液1.1倍、卵白（乾燥8.6倍、乾燥を除く1.2倍））。

（畜産振興部 郡司 紗千代）